参院選で外国人問題が争点に

分断回避に求められる政策とは

すずき･ともや
11年 日本生命保険相互会社入社
18年 ニッセイ基礎研究所
日本証券アナリスト協会検定会員

総合政策研究部　准主任研究員 鈴木 智也
tsuzuki@nli-research.co.jp

1―― 外国人問題が争点化した背景

2025年7月の参議院議員選挙（参院選）では、外国人問題が争点化した。表面的には、参政党が掲げた「日本人ファースト」の政策に対抗して、他党が論陣を張ったことが影響したと思われるが、物価高や将来不安で高まる国民の不満や怒りが、過去の政策で燻り続けてきた火種に着火したという見方もできる。

実際、深刻化する人手不足への対策として、政府は外国人労働者の受け入れ拡大に舵を切ったが、世論調査ではその賛否は拮抗し、潜在的に議論が過熱しやすい状態にあったと言える。

そうした中、物価の高騰で国民生活が圧迫され、相対的に所得の低い層への負担が増している。都市部を中心に不動産価格や家賃が値上がりし、実質賃金のプラス化の見通しは後ずれして、経済的なゆとりや見通しが持てない人が、現役世代を中心に増えているのが現状だ。

これらの層は、今回の参院選で国民民主党や参政党の躍進を支える役割を果たした。20代・30代の若年層は、住居費の高騰で都会における暮らしが難しくなり、自分たちが将来望む暮らしが出来なくなるのではないかといった不安を感じやすく、就職氷河期世代にあたる40代・50代の壮年層は、不本意非正規に留まる人も多い。住宅取得や雇用獲得で潜在的に外国人と競合しやすい人たちは、自らの苦境と外国人との因果関係を受け入れやすい環境にある。

加えて、ここ最近、外国人の存在感は以前より遥かに高まっている。2024年12月時点で日本に暮らす在留外国人は約377万人、同10月時点の外国人労働者数は約230万人、2024年の訪日外客数は約3,687万人、いずれも過去最高を更新した。受け入れ規模が大きくなると、問題も顕在化しやすくなる。外国人技能実習生が関わる事件やオーバーツーリズムの問題など、報道量が増えた話題に人々の関心は向かいやすい。

これらの要因が複合的に重なることで、外国人問題は争点化したと推察される。

2―― 包摂拡大が分断を防ぐ処方箋

外国人政策は、欧米でも政治問題となっている。米国ではトランプ政権が誕生し、フランスでは国民連合が躍進、ドイツでは極右政党であるドイツのための選択肢が支持を拡大している。

日本の場合、総人口に占める外国人の割合は3%未満であり、先の事例にあった米国やフランス、ドイツなどに比べれば、まだ低いと言える。ストックで見る限り、外国人の存在が日本で決定的な影響を及ぼしているとまでは言い難い。それでもフローで見ると、日本で暮らす外国人は3年連続して10%超で増えている。割合で見れば問題なくとも、急激な増加が人々の不安を高めている可能性はある。

ただ、日本が置かれた現実は、極めてシビアである。厚生労働省の推計によれば、2040年に介護職員は57万人不足し、厚労省の需要推計などに一定の仮定を置くと、看護職員も45万人ほど不足する。日本が誇る社会保障制度は、人繰りの面で危機的な状態にあり、人材確保が喫緊の課題となっている。現実問題として、外国人の力に頼らざるを得ない場面は多く、安易な排外主義は、日本の将来を危うくし兼ねないと危惧される。

国内の外国人政策は、選挙結果を受けた議席の状況を踏まえると、しばらく厳格化する流れになると思われる。選挙期間中に見られた事実に基づかない議論は論外だが、現在の外国人政策が「対症療法的で、統一方針がない」といった問題があることも事実。これを機にそれらの問題が適正化されていくこと自体は望ましい。

一方で、本格的に排外主義と結びついて、日本が内向きにクローズしてしまうことだけは、絶対に避けなければならない。そのためには、今回の動きが外国人政策の適正化であり、いま適法に在留・就労する外国人の権利や生活に不当な影響を与えないことを明確化する必要がある。曖昧さは不安を生む。今後検討される措置が、明確な定義のもとに運用され、外国人と日本社会との摩擦を減らすものであることをしっかり説明していく必要がある。

同時に、社会の分断の芽を摘む努力も必要である。日本の分配政策は、低所得世帯には、住民税非課税世帯向けの様々な支援策がある一方、世帯所得が増えて年間200万円から400万円までの下位中間層（全体の約27.5%）になると、支援対象から外れて負担が急激に重くなり、取り残されやすいといった特徴がある。国内の分断を回避するには、外国人や低所得世帯だけでなく、下位中間層を包摂する仕組みも必要となる。そのためには、税・財政・社会保障の一体改革は、重要な課題として前に進めなければならない。支援策の段差をなくす給付付き税額控除、現役世代に偏る負担構造の見直しなど、国民的な議論のもとで課題の抜本的な解決に取り組んでいくことが求められる。